

Title	栗原百壽著「農業問題入門」
Author(s)	大藪, 輝雄
Citation	經濟論叢 (1956), 77(3): 265-270
Issue Date	1956-03
URL	http://dx.doi.org/10.14989/128907
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

經濟論叢

第七十七卷 第三號

消費函數をめぐる省察……………高 田 保 馬 (1)

金融資本の概念と本質……………靜 田 均 (17)

明治末期の財政政策……………眞 藤 素 一 (37)

栗原百壽著「農業問題入門」……………大 藪 輝 雄 (61)

〔昭和三十一年三月〕

京 都 大 學 經 濟 學 會

栗原百壽著「農業問題入門」

大 藪 輝 雄

わが國の當面する複雑な農業問題の科學的解明のために、その基礎理論としての農業經濟學の確立が今日程痛切に求められている時はない。この課題にこたえるものとして、昨年五月亡くなられた栗原百壽氏の遺著「農業問題入門」(有斐閣一九五五年三月刊)は、從來の類書の中でユニークな地位を占め、多くの問題を提起しているものである。

註 本書は山岡教授指導の下におこなわれた大學院學生による數回の研究會に負つてゐる。ただし、その内容は筆者一人の責任においてまとめられた。

本書の特色は、第一に、從來の農業問題にかんする書物が、「はじめからじかに日本の農業問題の分析にとりくんだもの」か「地代論の解説を中心」にしたものが大部分であつたのに対し、「世界史的な農業問題の發展段階的諸法則」(以上はしがき)を説明しようとするところにある。たしかに農業におけ

る資本主義の發展は、資本主義の發展段階に應じて種々異なる問題を提起し、それを解明する科學としての農業經濟學は、一般的な地代論の解説にのみ止まることは許されない。他方、日本農業における資本主義の發展の特殊性をきわめるためには、世界史的な農業發展の一般法則が、まず確定されていなければならない。この意味で、本書は正しい農業經濟學體系確立のための第一歩として、高く評價されねばならない。第二に、本書の骨格をなしているものは、マルクス、エンゲルス、レーニン、スターリンの諸古典からの引用である。マルクス經濟學の「部門としての農業經濟學の體系は、まずこれら諸古典の中にあたえられた農業に關する理論を整理することから始められなければならないまい。この意味でも本書は、農業經濟學體系確立の第一歩としての意義があるものといえよう。以下、各章毎に問題を拾つて検討してみよう。

第一章「農業問題の概念」では、主として方法論的諸問題が取扱われる。問題點をあげると、

(1) 栗原氏は、具體的な農業問題を全面的に把握するものとしての「農業問題論」は、農業經濟學と農業政策論と農村社會學の統一であるとされる。すなわち、農業經濟學は、あまり内容の明瞭でない農業政策論や農村社會學と並置されている。(六頁以下) しかしながら現實の社會が、經濟關係を基礎とし、その上に社會的、政治的諸關係が展開される限り、これら諸關係、諸問題を解明する科學は、基本的には經濟學であり、農業問題解明の科學は農業經濟學であらう。もちろん農業經濟學が具體的であるためには、社會的、政治的諸問題をも取扱うべきであつて、そうした廣い意味でわれわれは農業經濟學を考へることができる。栗原氏のように、農業政策論とか農村社會學といった内容のはつきりしない、ある意味では異質的とも云へるものを持つことに、われわれは疑問を感じる。

(2) 農業經濟學の位置付け。次に、栗原氏は、宇野弘藏氏の社會科學方法論——社會科學の研究分野を、原理論(一般理論)、發展段階論(政策論)、現段階論(個別的分析)の三段階に再分する方法——に従つて、農業經濟學は發展段階論的特殊的諸法則を究明する政策論的科學であるとして、最初に述べたように從來の農業經濟學を批判する。(九頁以下) 宇野氏の方法論、特に發展段階論が政策論であるという意味が私には十分理

解できないが、(そして、社會科學の方法論は、それはそれとして別個に検討さるべきであるが)經濟學の一般理論と、一國農業の分析を媒介するものとして、資本主義の發展段階に則して展開された農業經濟學をもつてくる栗原氏の方法は、ユニークなものである。

第二章「先資本主義的農業の諸形態」。方法論的諸問題の解明の後、栗原氏は先資本主義的農業の諸問題の敘述から農業經濟學の體系をはじめている。もちろん、本來の農業問題は資本主義の農業問題であつて、資本主義における農業と工業との分離、農業の立おくれの問題を研究するものであるが、その出發點として、および資本主義社會における殘存物の問題として、封建的農業の問題は資本主義の農業問題解明のために極めて重要である。そして、その封建的農業を正しく規定するためには、それを先資本主義的農業の系列において規定することが必要である。こうした觀點から栗原氏は、正當にも先資本主義的農業の解明から出發している。そして、このような先資本主義的農業の發展過程を、小經營の生産様式の展開過程として一貫してとらえているのが特徴的である。

註 レーニンも亦カウツキー「農業問題」の書評において、カウツキーが近代農業の特徴づけを家長長制的農民經濟や封建時代の農業から始めているのを評價している。(農

業問題と『マルクス批判家』國民文庫版(二三頁)

次に「封建的土地所有と經濟外的強制」(七〇頁以下)については、スターリンの「ソ同盟における社會主義的經濟的諸問題」の出現以來、ソ同盟における論争の焦點をなし、またわが國においても、農地改革の評価と關聯して、封建制の本質規定の再検討が問題になつてゐるため、研究會においても活潑に討論されたが、必ずしも意見の一致をみなかつた。まずスターリンの規定「封建制度のもとでは、生産關係の基礎は、生産手段にたいする封建領主の所有と、生産従事者すなわち農奴にたいする不完全な所有である」(「辨證法的唯物論と史的唯物論」國民文庫版一二九頁)の解釋について、封建的所有の獨目的内容が、基本的生産手段土地にたいする封建領主の所有と共に直接生産者の人格にたいする不完全なる所有をも含むとする點については意見の一致をみた。しかし、經濟外的強制農奴に對する不完全所有ではないとして、それとは別に上部構造としての經濟外的強制を考える説と、(福富正實氏「封建的所有と經濟外的強制をめぐる理論的諸問題」經濟論叢第七十六卷第二號參照)栗原氏の如く、經濟外的強制は「それ自體ひとつの生産關係である」が「生産それ自體のなから發生しながらも、封建的社會の階級構造が、封建的な政治的支配の全機構が、封建的國家形態がそのうえに形成されるところの基礎として、直接不可分に上部構造につらなつて」ゐるため、それは「下部構

造現象であるとともに、また上部構造現象でもある。」(以上七三頁)とする説とにわかれた。

第三章「商人資本と農業問題」。この章は封建的農業より資本主義的農業への過渡期を取扱い、前期的資本の變革的作用、本源的蓄積の構造、過渡的地代諸形態など、わが國農業問題の解明上最も重要な諸問題について、極めて大膽な理論が展開されてゐて本書の中心をなし、あわせて第六章の理論的伏線をなしている。以下、若干の問題を拾ひ出してみよう。

(1) 栗原氏によれば、本源的蓄積はその基礎過程が農民からの土地收奪であるかぎり、基本的に農業問題である。そして、それは封建的隷従と生産手段から二重に自由なプロレタリアの創出に對應して農民解放と農民分解を含んでいる。この本源的蓄積の二つの側面は現實には復合して進行するものであるが、本質的には、まず農民解放に先行する前期的な農民分解が進行し、それに基づいて農民解放が實現され、その農民解放に基づいて農民分解が近代的に進行するという形をとっている。(一二七—一二九頁)ここに農業問題としての本源的蓄積の構造が理論的に一貫してとらえられている。

(2) 栗原氏は『資本論』においては、封建的な地代形態から資本主義的な地代形態への過渡的地代形態として、分益制度と地主經營と分割地所有との三つの形態が指摘されている。

(一三四頁)と資本論の極めて獨自的な解釋をし、「分割地所有が……最も正常な過渡的地代形態であるのにたいして、最もおくれた……過渡的形態をなすものは……地主經營の形態」(一三三—一三四頁)で、分益制度はその中間形態をなすものとされている。ついでこのような過渡的地代形態の性格を規定して、半封建的であると共に前資本主義的なものとする。分割地所有が半封建的『前資本主義たるゆえんは、それが一方では「必然的に分解して資本主義的土地所有に轉化するもの」として、前資本主義的」(一四三頁)であり、「他方では、それがともかくも小經營的土地所有として存続しているかぎり、その不可欠の支柱である農業と家内工業との結合および農村共同體的諸關係の殘存をつなぎとめるものとして、何等かの程度の封建的束縛と保護の遺制が予想されるのであつて、その意味においては、半封建的」(一四三頁)なのである。

栗原氏は、このように規定した分割地所有を明治以後の日本農業に適用することによつて、結局、封建論争における勞農派(前資本主義的)の見地と講座派(半封建的)の見地を統一せんとするものである。(第六章参照)研究會ではここでも議論が沸騰したが、十五、六世紀以後のフランスとの對比において、日本にはむしろ分割地所有ではなく、分益制度を適用すべきであるとする見解や、マルクスは分割地所有を過渡的地代形態の一つとして分析してはいるが、特にそれが封建的か近代的

かといった性格規定を問題にしていなかったのであるから、分割地所有の適用如何のみによつて日本農業の性格規定をすべきではなく、封建的乃至半封建的土地所有の獨自の内容を確定して、それを日本に適用することによつて封建制の問題を解決すべきであるとする見解があつたが全體として講座派と勞農派の安易な統一には反對であつて、徹底的な方法論的再検討を必要とするという意見が強かつた。

(3) 栗原氏は、寄生地主制を過渡的地代形態の一つとして、右に述べられた三つの基本的形態にたいし第二次的な特殊の形態であり、分割地所有の潰滅のうゑに形成されるものと規定する。そして、フランス革命後「抵當權と租税とによつて『分割地所有の潰滅』が進行し、自由な分割地農民はついに高利貸的な寄生地主の小作人に轉落して、分割地所有に代つて寄生地主的土地所有がその潰滅の上に形成される。」(一五九頁)とし、それが「典型的な寄生地主的土地所有」(一六〇頁)であるとされる。

寄生地主制がかかるものであるとすれば、從來から述べられてきた寄生地主制と絶對主義との必然的關聯^正はどうなるであらうか？ 近代的國家たるボナパルチズム下フランスの寄生的な土地所有成立の論理をもつて、幕藩體制下に生成し、地租改正を経て明治絶對主義下に確立したわが國の寄生地主制を説明することができであらうか？ これら二つは同じく寄生的なも

のではあつても、その本質を異にするものではなからうか？

また栗原氏が寄生地主制生成の一般法則を引出す根據は、マルクス「ルイボナバルトのブリュメール十八日」とモーリス・トレーズ「人民戰線とフランス共產黨」の一部分のみであるが、これでは何としても不十分であつて、フランスをはじめ世界各國の具體的史實の研究が積み重ねられねば、この法則は確證され得ないであらう。

たしかに、日本の寄生地主制を世界史的な發展法則の中に基礎づけることは極めて重要であり、栗原氏もその一つの試みをなされたのである。そして、寄生地主制成立の前提として「農民的土地占有が商品生産の發展とともに次第に強化して事實上の農民的土地所有に轉化し、それが高利貸資本による把握の對象として成立する」(一五五頁)ことを指摘しておられるのは正しいと思うが、寄生地主制と上部構造との關聯に注意せず、段階の異なるものと同じものとして論じておられるのではあるまいか？

註 日本 の寄生地主制を比較經濟史的に、世界史との對比において位置づけたものとしては、高橋幸八郎氏の、十五・六世紀以後フランスの市民的土地所有 (*bourgeoisie*) との對比が最初のものではあらう。(歴史學研究會編「世界史の基本法則」五九頁)堀江英一氏は、これと絶對主義との關聯を強調しておられる。(明治維新の社會構造)二〇

栗原百壽著「農業問題入門」

五頁)また、福島大學經濟學會編「寄生地主制の研究」も「寄生地主制を封建社會の最終段階としての絶對主義に照應する土地所有」(序文二頁)としてゐる。

第四章「産業資本と農業問題」では、農業における資本主義の發展および土地所有と地代の問題が、工業にたいする農業の不均等な立おくれの基本的條件という見地から分析されている。ついで第五章「獨占資本と農業問題」においては、獨占資本の最大限利潤追求による農業生産の決定的立おくれ、(潜在的農業恐慌)その上に展開する周期的農業恐慌といった栗原氏独自の農業恐慌論が述べられ、最後に農業問題解決の主體としての労働同盟の問題が、古典に則して敘述されている。ここでも問題とすべき點は多いが、紙面の制限のため残念ながら割愛し、日本の問題を扱った第六章に移らう。

第六章「日本資本主義と農業問題」。以上五つの章に述べられた農業經濟學の理論體系が、今や日本の農業問題に適用される。その場合第三章との關聯が最も重要である。主たる内容は寄生地主制の成立、その變遷と、戦後の農地改革の評価、最後に労働同盟の展開となつてゐる。

(1)「日本資本主義はきわめておくれ、世界資本主義の帝國主義的轉化の過程において、……そのスタートを切つたので

あつた。このことは、日本資本主義の發展にたいして種々の特殊性を與えたが、なかんずく、日本農業の資本主義的分解を極度に歪曲し、日本資本主義をして、半封建的な寄生地主制のうゑに立脚せしめるにいたらしめたのである。」(二八一—二八二頁)ここに、日本の寄生地主制成立の根本原因が、日本資本主義がドイツよりもおそく、世界資本主義の獨占段階から出發したために、「農民的な道はもちろん、地主的な道」(二八二頁)もとりえなかつたことに求められている。これは日本の寄生地主制成立の外的條件を指摘した點で重要である。われわれは更に進んで寄生地主制成立の諸條件を、農民的な道ならびに地主的な道の前提諸條件との對比において、理論的に確定する必要がある。

(2) 戦後の農地改革の評価については、栗原氏は、その一現代日本農業論」においては、地主制の解體を主張し、改革を國家獨占資本主義の農業把握として一貫してとらえられ、戦後論争の一焦點をなしていたが、本書では農地改革によつて寄生地主制は一應整理されたが、國家獨占資本主義的收奪の下に分割地所有が潰滅され、寄生地主制成立の必然性は解消されていないとしておられる。(二九四頁)

ここでも氏の寄生地主制成立の論理——分割地所有の潰滅にもとづく寄生地主制の成立——が適用され、特に、フランス革命後の寄生地主との相似が考えられているようである。

「結語」以上検討してきた如く、本書は、個々の點については問題とすべきものがあり、また極めて大膽な問題提起をおこなつていて、その解決のためには各方面の理論的・歴史的研究の深化を必要とし、早急なる解決は望めないであろう。しかし日本の現實の問題を解明するためには、農村の具體的分析と共に體系的な農業理論の確立は不可欠のものである。この點において本書はすぐれたものといふことができる。

執筆者紹介

高田保馬	京都大學名譽教授
靜田均	京都大學教授
眞藤素一	長崎大學講師
大藪輝雄	京都大學大學院學生